

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 株式会社 ニッシン
 コード番号 8571

上場取引所 東京証券取引所

(URL http://www.nissin-f.co.jp)

本社所在都道府県 愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寄岡 邦彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 檜 垣 均 TEL (03) 3348 - 2424(代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 本連結中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,813	(9.3)	4,603	(19.2)	4,770	(14.0)
15 年 9 月中間期	22,958	(6.7)	5,698	(15.9)	5,543	(14.3)
16 年 3 月期	45,693	(0.2)	11,559	(4.7)	11,112	(3.7)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	6,054	(117.5)	23 88	20 92
15 年 9 月中間期	2,783	(10.5)	22 16	
16 年 3 月期	6,186	(18.7)	49 04	45 21

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 0 百万円 15 年 9 月中間期 98 百万円 16 年 3 月期 222 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 253,519,211 株 15 年 9 月中間期 125,633,219 株 16 年 3 月期 124,679,832 株
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	189,898	59,585	31.4	234 07
15 年 9 月中間期	195,600	46,605	23.8	377 41
16 年 3 月期	207,955	53,832	25.9	425 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 254,565,865 株 15 年 9 月中間期 123,488,276 株 16 年 3 月期 126,228,167 株
 当社は、平成 16 年 5 月 20 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	35,116	10,902	22,851	21,605
15 年 9 月中間期	6,780	25	11,160	19,257
16 年 3 月期	5,053	2,184	6,237	20,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,376	8,878	8,577

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 84 銭

- 当社は、平成 16 年 11 月 19 日付で株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割するため、1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割を考慮した期末発行済株式数(509,131,730 株)に基づいて算出しております。なお中間期末発行済株式数によった場合には 33 円 69 銭となります。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料 10 ページをご覧下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社、関連会社4社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容	摘要
総合金融サービス事業	一般消費者向けローン事業	当社	無担保ローン、有担保ローンの融資	
	事業者向けローン事業	新生ビジネスファイナンス(株)	中小企業向け無担保ローンの融資	持分法適用 関連会社
	信用保証事業	当社	個人及び事業者向けローンの保証	
		N I S リース(株)	不動産賃貸に係る信用保証	連結子会社
			売掛債権の保証	
	リース事業		リース、割賦、レンタル	
金融仲介サービス事業	ウェブキャッシング・ドットコム(株)	インターネットによる金融仲介サービス	持分法適用 関連会社	
債権管理回収事業	債権管理回収事業 (サービサー事業)	ニッシン債権回収(株)	特定金銭債権の買取・管理・回収	連結子会社
		(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	特定金銭債権の買取に係る投資	
		(有)シー・エヌ・キャピタル	特定金銭債権の買取	持分法適用 関連会社
		(有)シー・エヌ・ツー		
その他の事業	生命・損害保険代理事業	ニッシン・インシュアランス(株)	生命保険及び損害保険の商品販売	連結子会社
	不動産関連事業	(株)N I S リアルエステート	不動産の賃貸借管理サービス	
		N I S 不動産(株)	不動産売買、仲介、賃貸	
	商品卸売事業	(株)N I S トレーディング	商品の輸出入、販売	
	事業者支援事業	松山日新投資諮詢(上海)有限公司	経営コンサルティング等	
(株)バースアイ技術投資				

(注) 1. N I S 不動産(株)(旧 ニッシン信用保証(株))は、平成 16 年 6 月 22 日付で商号変更し、不動産売買、仲介、賃貸等、不動産関連事業を開始いたしました。

2. ニッシン信用保証(株)(100%子会社)は、平成 16 年 6 月 15 日付で不動産賃貸に係る信用保証事業をN I S リース(株)に営業譲渡いたしました。

3. 平成 16 年 6 月 24 日付で設立された(株)バースアイ技術投資(子会社)は、N I S リース(株)を通じて間接所有する連結子会社であり、事業者支援事業を開始いたしました。

4. 平成 16 年 7 月 9 日付で、松山日新投資諮詢(上海)有限公司(100%子会社)を設立し、事業者支援事業を開始いたしました。

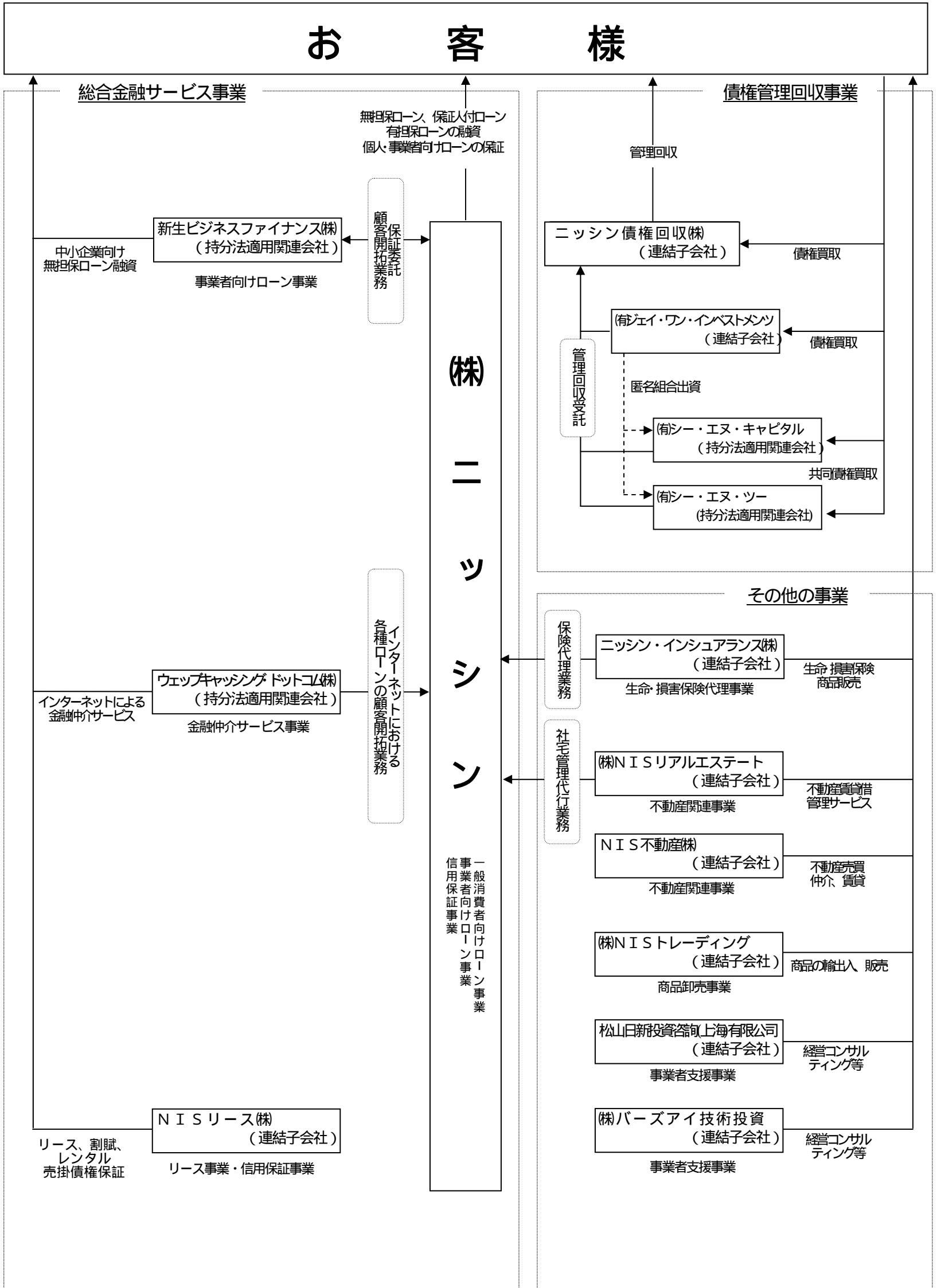
5. 平成 16 年 7 月 22 日付で、(株)N I S トレーディング(子会社)を設立し、商品卸売事業を開始いたしました。

6. 平成 16 年 8 月 25 日付で設立された(有)シー・エヌ・ツー(持分法適用関連会社)は、ニッシン債権回収(株)を通じて間接所有する持分法適用関連会社であり、債権管理回収事業を開始いたしました。

7. 平成 16 年 9 月 16 日付で、子会社であるニッシン債権回収(株)は、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

8. 平成 16 年 11 月に中央三井信託銀行(株)との合併会社である中央三井ファイナンスサービス(株)(持分法適用関連会社)を設立し、不動産ファイナンスおよび無担保カードローンを中心とした事業者向けローン事業を行う予定であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、「人間尊重の精神」の経営理念と創業以来受け継いできた「お客様第一主義」を基本理念として、正直且つ透明な経営姿勢、営業姿勢を貫き、お客様の様々なフィナンシャル・ニーズを先取りし、自らも市場の変化に柔軟に対応しつつ迅速に進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）の負託にこたえるとともに成長していくことを目指しております。

当社グループは、近年の経済環境の悪化を背景とした中小零細企業の資金調達難や消費者信用市場の競争激化や多重債務問題に対応し、当社グループの社会的な存在意義を高め、企業価値、株主価値の向上に努めることが重要であるとの認識から、中期的な経営ビジョンとして「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を掲げ、グループ各社の経験とノウハウを結集し、総合力の高い金融企業グループとして新たな与信ビジネスを構築し、顧客のビジネスプラン、ライフプランの実現をお手伝いするパートナーとして、社会を支えるさまざまな分野を強力にバックアップいたします。

また、貸手責任と説明責任を追求し、顧客や社会から信頼され評価・選択される魅力ある商品およびサービスを提供してまいり所存であります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、経済金融情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開等を総合的に勘案のうえ、増配および株式分割などの株主還元策を実施してまいりました。

今後も業績に対応した安定的な配当の継続を行うことを基本方針としつつ、配当性向の維持（目標配当性向 15%）に努めてまいり所存であります。

当中間期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株につき普通配当 2 円 25 銭に子会社上場記念配当 50 銭を加えて 2 円 75 銭の中間配当を予定しており、期末配当金につきましては、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 2 株に株式分割するため、1 円 15 銭、年間 2 円 52 銭 5 厘（株式分割考慮後）とすることを予定しております。

資本効率の向上により株主利益の増大を図ることを目的として、より一層の機動的な自己株式の取得を可能とすべく平成 16 年 6 月 22 日開催の当社第 45 期定時株主総会において定款一部変更を行い、取締役会の決議をもって自己の株式を買い受けることを可能といたしました。

内部留保金の使途につきましては、新商品・新サービスの開発や新たなビジネスモデルの構築、営業ネットワークの整備、更なる成長につながる戦略的な投資等に活用し、将来における事業体質の強化に資することにしております。

また、当中間連結会計期間におきましても、当社グループの取締役・監査役・顧問・社員、1 年以上勤務している派遣社員、当社取引先のうち当社取締役会が認めたものを対象にストックオプション制度を導入しており、今後も、同制度を継続的に採用することにより、当社グループに従事する者の業績向上に対する士気や意欲を高め、社内の利益配分と株主利益を一層連動させ、企業価値、株主価値の極大化を図ってまいり所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家の拡大および長期安定的な株式保有を促進するとともに株式流通の活性化を重要な課題であると認識し、当社への投資に魅力を感じていただき、個人投資家が参加し易い環境を積極的に整えてまいり所存であります。

このような考えから、平成 13 年に 1 株を 3 株、平成 14 年に 1 株を 2 株、平成 15 年に 1 株を 2 株、平成 16 年 5 月に 1 株を 2 株に株式分割いたしました。更に、平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 2 株に株式分割することとしており、平成 13 年より 4 ヶ年連続して株式分割（計 5 回平成 13 年の 1 株を 48 株に分割）を行いました。この結果、当社の発行済株式総数、市場における取引高につきましても飛躍的に向上いたしました。

今後も業績、株価や株主数の推移、市場の動向等を慎重に検討のうえ、投資単位の引下げに対し積極的に取り組んでまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主および投資家を意識した経営に努め、株主資本の効率的運用と財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるため、目標とする経営指標として株主資本当期純利益率、株主資本比率、1 株当たり当期純利益を重視しており、その目標はそれぞれ次のとおりであります。

株主資本当期純利益率	...	15%
株主資本比率	...	25%
1 株当たり当期純利益	...	12 円 50 銭

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンである「革新的サービスと新マーケットの創生により、トータル・フィナンシャル・ソリューションを提供する新たなノンバンク」を具現化するために、多様な企業との提携ビジネスを推進しております。顧客（中小零細事業者・消費者）のニーズが多様化する中、今までの融資業務にとらわれず、すべての顧客（中小零細事業者・消費者）の成長ステージ（ニーズ）にマッチした新たなフィナンシャル・ソリューションを提供し、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化することにより、新たな与信ビジネスの構築と商品の多様化による付加価値の高い金融サービスを提供することによって、競合他社との差別化に努めてまいります。

また、企業間の競争が激化する中、継続的な成長を維持するために、従来の「ニッシン・ブランド」から「NISグループ・ブランド」への転換を図りつつ、当社グループおよび提携・出資先とのシナジー効果を高め、提携戦略（金融版OEM）による強い企業グループへの転換へ取り組みます。

この経営戦略に加えて、業務の効率化やコスト削減にも傾注し、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、重点戦略の内容は以下のとおりであります。

提携戦略（金融版OEM）

異業種企業や金融機関との提携を推進することにより、提携先の持つブランドや顧客基盤と当社グループの持つ与信ノウハウを融合し、従来の融資業務にとらわれない新たな金融サービスを提供することで、中小零細事業者のビジネス・サポートおよび消費者のライフ・サポートを展開してまいります。

- ・製造業等の異業種企業が中小零細事業者と取引を行う際に信用リスクによって十分な取引ができていないことに対して与信、保証、債権管理業務等を当社グループが受託し、信用リスクを軽減することによって提携先企業の売上拡大と中小零細事業者の事業投資ニーズの双方を満たしてまいります。
- ・消費者ローンを展開する企業と保証人付ローン事業における提携を推進することにより、提携先企業の新たな顧客サービス基盤の構築と当社グループの販売チャネルの拡大を実現し、お客様の資金ニーズにお応えしてまいります。

NISグループ戦略

新たなフィナンシャル・ソリューションを提供するため、総合金融サービス事業・債権管理回収事業に加え、事業者支援事業、その他事業を展開してまいります。

(6)会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、デフレの影響による消費の低迷や企業倒産および個人破産の高止まりの影響を受け法的債務整理等が急増しており、当業界では与信管理体制の強化と良質債権の確保による貸倒関連コストの低減が各社共通の課題とされております。

当社グループは、課題解決の具体的施策として「審査部門の業務の効率化およびスキルアップ」「債権管理体制の再編成」を推進するとともに、「新たな提携先企業の開拓」「各種提携事業のフォローアップ体制の確立」により提携戦略を積極展開し、お客様の多様化する資金ニーズに的確にお応えできる質の高い金融サービスを提供することにより債権の良質化を目指してまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に対して柔軟且つ的確に対応するため、取締役の選任、報酬決定の透明性確保、取締役会の活性化、責任の明確化によって構築される経営の健全性を大前提として、経営の効率化を図り経営監視体制の強化と有効性の確保に務めることが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

また、コンプライアンスおよびリスク管理についても、企業の持続的成長のために不可欠なものと認識しており、実効性のあるコンプライアンス・プログラムやシステマチックな態勢作りを努めてまいります。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 機関の内容

. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社監査役会は、現在4名で構成されておりますが、2名の社外監査役（非常勤）を選任し、取締役の業務執行の監視体制を強化しております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

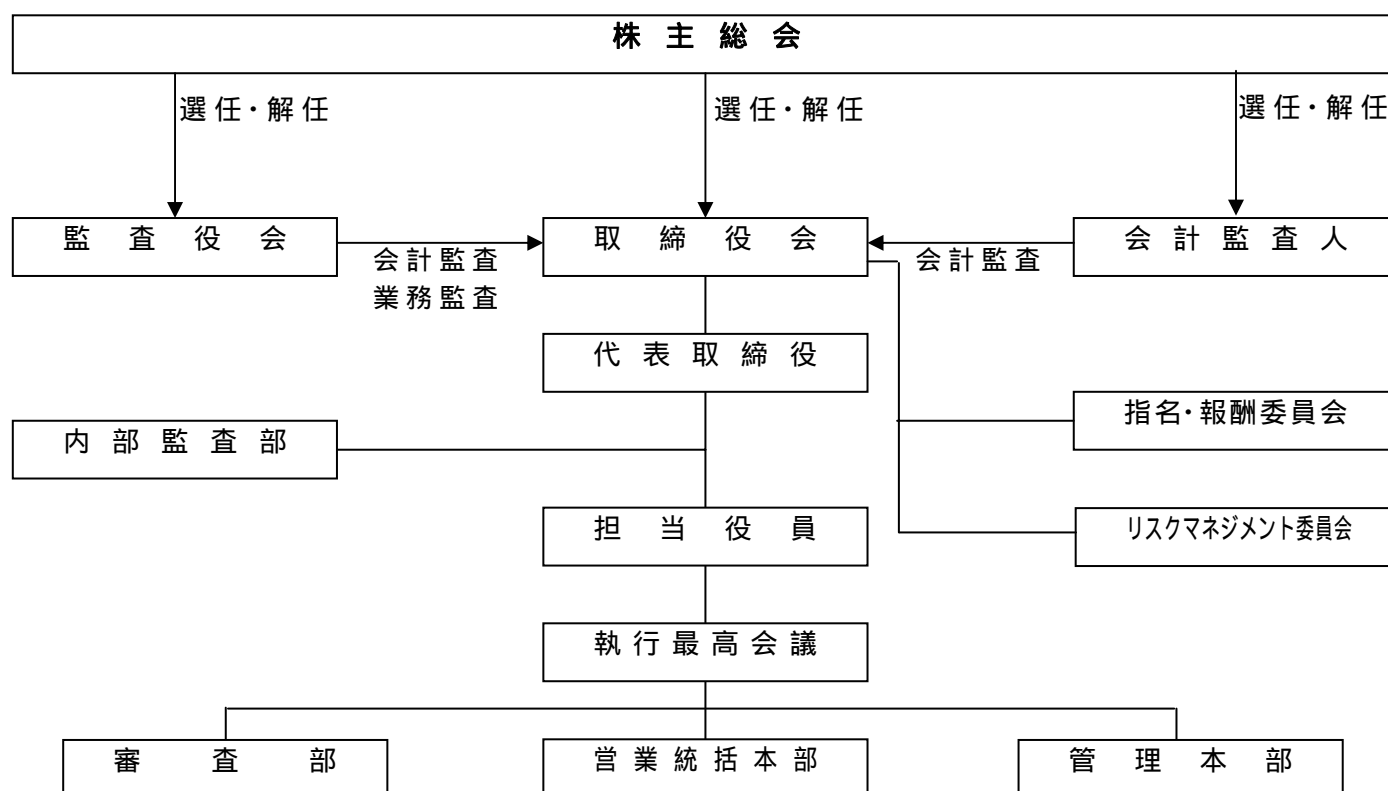
. 各種委員会の概要

当社では商法における重要財産委員会の設置、もしくは委員会等設置会社となることは現在考えておりませんが、取締役の指名及びその報酬の透明性、客観性の確保を目的に「指名・報酬委員会」を設置しております。なお、同法律の趣旨に沿うべく社外の方にも委員をお願いしております。また、健全な業務運営体制の確立を図ることを目的として「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

該当する事項はございません。

業務執行・経営の監視の仕組み



当社の取締役会は取締役 10 名で構成されており、原則として毎月 1 回開催しております。取締役会では経営戦略の決定、重要事項の付議のほか、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されております。なお、取締役会は平成 16 年 10 月 8 日付にて取締役 1 名が退任したため、現在は 9 名で構成されております。

また、経営環境の変化に対して迅速・柔軟且つ的確に対応するため、取締役ほか各部門の責任者で構成される執行最高会議を原則として毎月 1 回開催し、経営の現状分析と経営戦略等を検討しております。

経営意思の決定および業務の執行に対する監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役、内部監査を行う内部監査部、会計監査を行う会計監査人の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

b) 内部統制システムの整備の状況

主に、営業部門全般を統括する「営業統括本部」と人事・総務部門、経理・財務部門、企画・広報・法務・IT部門およびコーポレート・ガバナンスに関する全てを統括する「管理本部」を置き、各部門に対する権限委譲と適切な監督コントロールを行う体制を構築しております。なお、審査部および内部監査部については、その設置目的から両本部と独立した権限を有しております。

c) リスク管理体制の状況

平成 16 年 9 月 1 日付で管理本部長を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置しており、当社の直面するリスクの定義および範囲を検出検証し、リスク管理体制の強化を図っており、健全な業務運営体制の確保に努めております。

d) 役員報酬および監査報酬

当中間会計期間における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	92 百万円
社内取締役を支払った報酬	74 百万円
社内監査役を支払った報酬	15 百万円
社外監査役を支払った報酬	3 百万円
監査報酬	28 百万円
監査証明に係る報酬	17 百万円
その他	10 百万円

(注) 社外取締役は選任しておりません。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役の選任をしておりません。なお、社外監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社とは一切の人的関係、資金的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役名	氏名	略歴
監査役	成松 勲	昭和54年4月 宮田税理士事務所入所 平成13年6月 当社監査役就任
監査役	浅田 勝彦	平成13年12月 小西・浅田公認会計士共同事務所開設 平成16年6月 当社監査役就任

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりましたが、さらに有効に機能させることを目的として、組織機能の強化に着手しました。

平成15年10月1日付で、内部統制体制の強化の一環として、社内外の情報を一元的に運用・管理するために、経営企画部内に「情報管理課」を新設しました。

平成16年7月1日付で、内部統制体制強化のため「内部統制部」を新設し、「企業法務課」「情報管理課」を経営企画部より移管し、内部監査体制強化のため「業務監査部」を廃止し「内部監査部」を新設いたしました。

同年9月1日付で、企業リスクの管理を強化し、健全な業務運営体制の確保を目的として「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。

なお、同年10月1日付で、従業員に対する教育の企画・推進を強化することを目的として、「教育研修部」を新設いたしました。

さらに、ニューヨーク証券取引所に上場していることから米国企業改革法（Sarbanes Oxley Act）に対応したコーポレート・ガバナンス体制やリスク・マネジメント体制等のあり方について、社内外から幅広く意見を聞きながら様々な角度から検討し事業運営に反映させております。今後も、ニューヨーク証券取引所の上場企業として更なる経営の透明性の確保と迅速且つ適切な情報開示を目指して、コンプライアンス体制を確立するとともにコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する事項はございません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はございません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き輸出・設備投資の増加により、製造業をはじめ幅広い分野において企業収益・企業の業況感に回復の動きがみられ、雇用・個人消費にも改善の動きがみられておりますが、一方で日本経済の不安要因は少なくなく、企業の景況感も先行きへの警戒感が台頭しつつあります。また、企業の資金調達を巡る環境は、総じて見れば緩和される傾向にあるものの、信用力の低い中小零細企業は依然として厳しい状況にあります。事業者向け・消費者向け金融業界においては、銀行をはじめとする異業種の本格的参入により、引き続き淘汰の最終局面を迎えつつあります。

この様な経営環境のもと当社グループは、従来の「総合金融企業」から「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」へと進化し、「金融のワンストップ・サービス」を実現するため、新たな与信ビジネスの構築とフィナンシャル・ソリューションの提供および提携戦略（金融版OEM）の推進による良質な債権の獲得に取組みました。また、平成16年6月1日付でオリエント信販㈱に対して消費者ローン債権の一部を譲渡し、債権ポートフォリオの再編による経営資源の効率化を図ることで資産（債権）の良質化および収益性の更なる向上を目指すとともに、債権管理体制の強化に取組みました。

当中間連結会計期間の営業資産につきましては、総合金融サービス事業における商業手形割引および営業貸付金が、消費者ローン債権の譲渡により前年同期比32,670百万円（19.2%）減少の137,521百万円となりました。

営業収益につきましては、債権管理回収事業および信用保証事業等の業績拡大があったものの、消費者ローン債権の譲渡によるローン事業の営業貸付金利息の減少により、前年同期比2,144百万円（9.3%）減少の20,813百万円となりました。

営業費用につきましては、債権回収原価がニッシン債権回収㈱における債権管理回収事業の積極的な営業活動により、前年同期比107百万円（8.5%）増加の1,374百万円となったものの、金融費用が有利子負債総額の減少により、前年同期比321百万円（同18.5%）減少の1,419百万円、その他の営業費用が債権管理体制の強化、提携戦略の推進による良質な債権の獲得および消費者ローン債権の譲渡による貸倒関連費用の減少により、前年同期比835百万円（5.9%）減少の13,416百万円となったことから、営業費用合計額は前年同期比1,049百万円（6.1%）減少の16,210百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比1,095百万円（19.2%）減少の4,603百万円となりました。

営業外収益につきましては、債権譲渡事務手数料の発生により、前年同期比468百万円（前年同期は22百万円）増加の491百万円となり、営業外費用につきましては、シンジケートローン組成費用の発生により、前年同期比147百万円（83.2%）増加の324百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比773百万円（13.9%）減少の4,770百万円となりました。

特別利益につきましては、消費者ローン債権の譲渡による貸倒引当金戻入益3,327百万円およびニッシン債権回収㈱の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株式発行による持分変動差益1,510百万円が発生したことから、前年同期比4,686百万円（前年同期は170百万円）増加の4,857百万円となりました。

特別損失につきましては、投資有価証券売却損および投資有価証券評価減の減少により、前年同期比643百万円（95.4%）減少の31百万円となりました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比3,270百万円（117.5%）増加の6,054百万円となりました。

なお、当中間会計期間における㈱ニッシンの業績（個別）は、営業収益は前年同期比3,994百万円（19.2%）減少の16,805百万円、営業利益は前年同期比1,056百万円（20.2%）減少の4,178百万円、経常利益は前年同期比808百万円（15.4%）減少の4,432百万円、中間純利益は前年同期比1,901百万円（71.4%）増加の4,567百万円の、減収増益となりました。

【事業の種類別セグメントにおける概況】

総合金融サービス事業

(a) ローン事業

基幹事業であるローン事業につきましては、提携戦略（金融版OEM）の強化に努めるとともに、事業者向けを中心とした総合金融サービス事業を強力に推進するため、「本店営業部」を営業統括本部内に新設し、営業力の強化による資産（債権）の良質化に努めました。また、消費者ローン債権の譲渡に伴う人員配置の見直しを行い、営業体制・債権管理体制の強化、効率化を推進するため、当中間連結会計期間におきましては、営業管理体制の強化を図るため店舗統廃合を実施いたしました。

この結果、提携チャネルによる商工ローン・ビジネスタイムリー債権の獲得は着実に増加しておりますが、オリエント信販㈱に対する消費者ローン債権の一部譲渡により、商業手形および営業貸付金につきましては、合計口座数で前年同期比89,706口座（52.5%）減少の81,082口座、合計残高で前年同期比32,670百万円（19.2%）減少の137,521百万円となりました。

なお、平成16年11月に中央三井信託銀行㈱との合併会社である中央三井ファイナンスサービス㈱（持分法適用関連会社）を設立し、不動産ファイナンスおよび無担保カードローンを中心とした事業者向けローン事業を行う予定であります。

(b) 信用保証事業

信用保証事業につきましては、ローン事業で蓄積された与信ノウハウを活用し、㈱新生銀行との合併事業である新生ビジネスファイナンス㈱、三洋電機クレジット㈱グループである㈱三洋倶楽部をはじめとする共同事業の強化に加え、N I Sリース㈱による企業間取引の売掛債権保証および不動産賃貸に係る信用保証を推進いたしました。

この結果、保証債務残高につきましては、前年同期比3,269百万円（136.5%）増加の5,663百万円となりました。

なお、平成16年6月15日付でニッシン信用保証㈱（現N I S不動産㈱）の不動産賃貸に係る信用保証事業をN I Sリース㈱に統合いたしました。

(c) リース事業

リース事業につきましては、N I Sリース(株)により、既存のリースマーケットでは十分に満たされなかったミドルリスク層に対するリース、割賦、レンタル等の金融サービスを推進した結果、リース・割賦資産は3,137百万円となりました。

これらの結果、総合金融サービス事業における営業収益は、前年同期比3,519百万円(16.9%)減少の17,275百万円、営業利益が前年同期比1,472百万円(28.2%)減少の3,756百万円となりました。

債権管理回収事業

長年にわたる総合金融サービス事業の経験によって培ってきた債権管理・回収ノウハウを継承するニッシン債権回収(株)が行う債権管理回収事業につきましては、債権の買取およびその回収が順調に推移し、買取債権残高は前年同期比2,201百万円(48.5%)増加の6,738百万円、営業収益が前年同期比1,235百万円(58.6%)増加の3,344百万円、営業利益が前年同期比364百万円(77.8%)増加の833百万円となりました。

その他事業

その他の事業につきましては、ニッシン・インシュアランス(株)が生命・損害保険代理店事業、(株)N I Sリアルエステートが不動産賃貸管理サービス事業を行っており、顧客サービスのさらなる拡充に努めました。

また、当中間連結会計期間において次のとおり事業を開始しております。

- ・平成16年6月22日付で、ニッシン信用保証(株)をN I S不動産(株)に商号変更し、不動産関連事業を開始いたしました。
- ・平成16年6月24日付で、(株)バースアイ技術投資を設立し、技術コンサルティングを中心とした事業者支援事業を開始いたしました。
- ・平成16年7月9日付で、中華人民共和国上海市に松山日新投資諮詢(上海)有限公司を設立し、両国における中小企業間取引を活性化するための事業者支援事業を開始いたしました。
- ・平成16年7月22日付で、(株)N I Sトレーディングを設立し、中小企業および個人事業者に対する商品卸売事業を開始いたしました。

これらの結果、営業収益は193百万円(前年同期比253.5%増)、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に営業貸付金残高が前期末比37,918百万円(21.6%)減少したことにより、前連結会計年度末に比べ18,057百万円(8.7%)減少し、189,898百万円となりました。

負債につきましては、主に有利子負債残高が前期末比25,198百万円(17.0%)減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24,450百万円(15.9%)減少し、129,511百万円となりました。

株主資本につきましては、中間純利益6,054百万円(前年同期比117.5%増)の計上により、前期末比5,753百万円(10.7%)増加の59,585百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は31.4%となり、前期末と比較して5.5%上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加し、21,605百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は35,116百万円(前年同期は6,780百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が9,596百万円(前年同期比4,555百万円増)、貸倒関連費用が1,589百万円(同5,557百万円減)、買取債権の回収による収入が1,374百万円(同107百万円増)となったこと、および消費者ローン債権の一部譲渡に伴い営業貸付金の純減額が32,850百万円(前年同期は1,834百万円の純増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は10,902百万円(前年同期は25百万円の増加)となりました。これは、主に次期システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が1,150百万円(前年同期比630百万円増)、投資有価証券の取得による支出が4,501百万円(同3,988百万円増)および出資金の増加が3,697百万円(同3,515百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は22,851百万円(前年同期は11,160百万円の資金減少)となりました。これは、主に社債の純減少額10,539百万円、長期借入金の純減少額13,167百万円、コマーシャル・ペーパーの純減少額1,700百万円、債権信託見合債務の純減少額2,682百万円、および少数株主からの払込による収入が2,094百万円となったことによるものであります。

(3) 経営指標のトレンド

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率	22.9%	22.0%	23.8%	25.9%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	29.2%	30.1%	27.0%	55.1%	63.5%
債務償還年数	7.5 年	7.6 年	7.2 年	7.2 年	8.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0 倍	5.4 倍	5.5 倍	6.0 倍	4.4 倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期 営業キャッシュ・フロー × 2）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。
3. 有利子負債は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

通期の見通しおよびその前提条件等

今後につきましては、企業収益・企業の業況感に回復の動きは継続していくものの、日本経済が抱える不安要因は少なくなく、企業の景況感も先行きへの警戒感が台頭しつつあります。景気の動向によっては、再び中小零細事業者・消費者の破産等の発生が増加し得る可能性は否定できません。

このような環境の下、当社グループといたしましては、引続き厳格な与信体制を継続しつつ提携戦略（金融版OEM）およびグループ戦略を中心に「トータル・フィナンシャル・ソリューション・プロバイダー」を目指して、営業力の強化・拡充、与信精度の向上による貸倒リスクの低減、資産（債権）の良質化、企業価値、株主価値の極大化を図っていく所存であります。

なお、通期の業績につきましては、
 営業資産（債権）における保証人付ローン（商工ローン・ワイドローン）比率の増加
 与信管理の厳格化と債権管理体制の強化による長期延滞債権および貸倒債権の抑制
 金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境

を主な前提条件として、連結営業収益 42,376 百万円、連結経常利益 8,878 百万円、連結当期純利益 8,577 百万円を予測しております。

なお、(株)ニッシンの業績（個別）は、営業収益 32,642 百万円、経常利益 7,580 百万円、当期純利益 6,591 百万円を予測しております。

【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の悪化
- ・消費者金融企業および金融機関等による顧客獲得競争の激化
- ・業界全般および当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行および法改正の影響
- ・債務者保護を目的とした法的手段の多様化および法改正の影響
- ・好条件での資金調達先の有無および金融政策等の変更による影響
- ・当社グループの利用する情報、基幹システムおよびネットワークシステムの信頼性
- ・代表取締役社長一族による重要な決議に対する影響力
- ・戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力
- ・ニッシン債権回収(株)の事業に関する法規制および競争の激化

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	19,257		22,062		20,252	
2. 商業手形及び営業貸付金	2.3.5 6.7	170,192		137,521		175,440	
3. 買取債権	2	4,536		6,738		5,059	
4. 買取不動産				701			
5. その他		3,212		6,376		3,766	
貸倒引当金		10,482		8,027		11,142	
流動資産合計		186,715	95.5	165,373	87.1	193,376	93.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)リース資産				978		309	
(2)土地	2	946		355		355	
(3)その他	2	650		640		629	
有形固定資産合計		1,597		1,974		1,294	
2. 無形固定資産		1,106		2,367		1,085	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券				13,775		9,661	
(2)その他	2.6	8,736		9,652		5,640	
貸倒引当金		2,555		3,244		3,103	
投資その他の資産合計		6,181		20,182		12,198	
固定資産合計		8,885	4.5	24,525	12.9	14,579	7.0
資産合計		195,600	100.0	189,898	100.0	207,955	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 16 年 3 月 31 日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金				519		95	
2. 短期借入金	2	3,100		4,983		2,100	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	53,270		46,465		52,247	
4. 一年内償還予定社債		11,560		10,060		21,560	
5. コマーシャル・ペーパー		1,400		1,500		3,200	
6. 未払法人税等		2,343		2,327		2,758	
7. 賞与引当金		535		526		619	
8. 債務保証損失引当金		60		190		108	
9. その他	5	909		2,426		1,454	
流動負債合計		73,178	37.4	68,999	36.3	84,142	40.4
固定負債							
1. 社債		15,740		7,180		6,210	
2. 転換社債		10,000		9,999		10,000	
3. 長期借入金	2	46,896		38,708		46,094	
4. 債権信託見合債務	2	2,777		3,782		6,465	
5. 役員退職慰労引当金		333		330		333	
6. その他		66		511		715	
固定負債合計		75,815	38.8	60,512	31.9	69,819	33.6
負債合計		148,993	76.2	129,511	68.2	153,961	74.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1	0.0	800	0.4	161	0.1
(資本の部)							
資本金		6,610	3.4	7,245	3.8	7,218	3.5
資本剰余金		8,935	4.6	9,842	5.2	9,691	4.7
利益剰余金		34,567	17.7	42,887	22.6	37,503	18.0
その他有価証券評価差額金		498	0.2	2,917	1.5	3,147	1.5
自己株式		4,006	2.1	3,307	1.7	3,727	1.8
資本合計		46,605	23.8	59,585	31.4	53,832	25.9
負債、少数株主持分及び資本合計		195,600	100.0	189,898	100.0	207,955	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 営業貸付金利息		19,823		15,398		38,623	
2. 買取債権回収高				3,055		4,537	
3. その他の金融収益		0		0		1	
4. その他の営業収益		3,134	22,958	2,358	20,813	2,530	45,693
営業費用							
1. 金融費用		1,741		1,419		3,389	
2. 債権回収原価				1,374		2,468	
3. その他の営業費用	1	15,518	17,259	13,416	16,210	28,276	34,134
営業利益			5,698		4,603		11,559
営業外収益							
1. 有価証券利息		0		0		0	
2. 受取利息及び配当金		12		3		24	
3. 保険配当金収入		0		0		6	
4. 持分法による投資利益				0			
5. 投資組合収益		2		0		2	
6. 債権譲渡事務手数料				385			
7. 受取貸株料				50			
8. その他		6	22	50	491	15	49
営業外費用							
1. 支払利息		29		46		74	
2. 新株発行費		21		67		38	
3. 社債発行費		9		9		20	
4. 持分法による投資損失		98				222	
5. 事務所等解約違約金		15		46		23	
6. シンケートロ組成費用				140			
7. その他		3	177	13	324	116	496
経常利益			5,543		4,770		11,112
特別利益							
1. 固定資産売却益		117				117	
2. 投資有価証券売却益		31		18		319	
3. 関係会社株式売却益		16				314	
4. 持分変動差益		5		1,510		373	
5. 貸倒引当金戻入益				3,327			
6. その他			170	0	4,857		1,125
特別損失							
1. 固定資産売却損		5				5	
2. 固定資産除却損		37		30		42	
3. 投資有価証券売却損		310		0		469	
4. 投資有価証券評価減		320				239	
5. その他			674	31	0.1	706	1,463
税金等調整前中間(当期)純利益			5,040		9,596		10,774
法人税、住民税及び事業税		2,331		2,265		5,215	
法人税等調整額		75	2,256	1,231	3,496	631	4,584
少数株主利益(は損失)			0		45		4
中間(当期)純利益			2,783		6,054		6,186

(3)中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,934		9,691		8,934
資本剰余金増加高							
1. 資本準備金				32		713	
2. 自己株式処分差益		1	1	119	151	43	757
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,935		9,842		9,691
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,416		37,503		32,416
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,783		6,054		6,186	
2. 関連会社減少に伴う利益剰余金増加高		14	2,798	6,054	6,054	14	6,200
利益剰余金減少高							
1. 配当金		537		599		1,000	
2. 役員賞与		76		72		76	
(うち監査役賞与)		(6)		(4)		(6)	
3. 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高						3	
4. 関連会社減少に伴う利益剰余金減少高		33	647	670	670	33	1,113
利益剰余金中間期末(期末)残高			34,567		42,887		37,503

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,040	9,596	10,774
減価償却費		51	163	112
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		1,077	2,973	2,286
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		2	3	2
賞与引当金の増加額 (は減少額)		447	92	532
預金利息及び受取配当金		12	4	24
支払利息		1,770	1,466	3,464
固定資産売却益		117		117
固定資産売却損		5		5
投資有価証券評価減		320		239
貸倒償却額		6,069	4,563	11,833
持分変動差益			1,510	373
未収営業貸付金利息の減少額 (は増加額)		104	294	117
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)		4	8	15
役員賞与の支払額		76	72	76
その他		159	290	788
小計		14,843	11,145	29,574
預金利息及び配当金の受取額		10	3	24
利息の支払額		1,841	1,571	3,553
法人税等の支払額		2,913	2,696	5,377
小計		10,098	6,881	20,668
営業貸付金の貸付による支出		39,664	51,882	100,866
営業貸付金の回収による収入		37,829	52,035	87,286
営業貸付金の売却による収入			32,696	
債権の買取による支出		2,734	3,110	4,501
買取債権の回収による収入		1,266	1,374	2,468
ファクタリングによる支出		102		182
ファクタリング債権の回収による収入		86		179
リース資産の取得による支出			946	
割賦債権の減少額 (は増加額)			1,932	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,780	35,116	5,053

		前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出			442	9
定期預金の預入による支出			5	
有形固定資産の取得による支出		85	64	447
有形固定資産の売却による収入		349		366
無形固定資産の取得による支出		519	1,150	533
無形固定資産の売却による収入		17	10	38
投資有価証券の取得による支出		512	4,501	4,053
投資有価証券の売却による収入		836	34	2,676
現先取引による支出		2,808		4,009
現先取引による収入		2,809		4,009
出資金の増加による支出			3,697	181
その他		59	1,087	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	10,902	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,000	8,500	3,000
短期借入金の返済による支出		3,100	5,617	4,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		4,800	7,100	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		5,800	8,800	12,200
長期借入れによる収入		24,779	20,780	49,629
長期借入金の返済による支出		28,132	33,947	54,808
社債の発行による収入		790	990	1,279
社債の償還による支出		5,000	11,530	5,030
債権信託見合債務の増加額		739		5,655
債権信託見合債務の減少額		1,535	2,682	2,847
長期預け金の増加額		56	225	357
長期預け金の減少額		84	159	154
株式の発行による収入			42	1,213
配当金の支払額		536	534	1,000
自己株式の取得による支出		1,203	1	1,206
自己株式の売却による収入		14	540	338
少数株主からの払込による収入			2,094	525
その他		2	280	514
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,160	22,851	6,237
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		4,354	1,362	3,369
現金及び現金同等物期首残高		23,612	20,243	23,612
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		19,257	21,605	20,243

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S不動産(株)、ニッシン・インシュアランス(株)、(株)N I Sリアルエステート、N I Sリース(株)、(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(株)バースアイ技術投資、(株)N I Sトレーディング、松山日新投資諮詢(上海)有限公司

なお、(株)バースアイ技術投資、(株)N I Sトレーディング及び松山日新投資諮詢(上海)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4社

関連会社の名称 新生ビジネスファイナンス(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー

持分法を適用した関連会社であった(株)アスコットは、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(有)シー・エヌ・ツーは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ	6月30日
松山日新投資諮詢(上海)有限公司	6月30日

(有)ジェイ・ワン・インベストメンツについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、松山日新投資諮詢(上海)有限公司については平成16年7月9日に設立したため、中間連結決算日との間に生じた重要な取引のみ連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増し計上しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社において、役員退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段と対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)

ヘッジ方針

資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。

買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。

また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は全額当中間連結会計期間の費用として計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで投資その他の資産に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間3,303百万円)については、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで営業収益の「その他の営業収益」及び営業費用の「その他の営業費用」に含めておりました債権管理回収事業に係る「買取債権回収高」及び「債権回収原価」については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間よりそれぞれ区分掲記することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間における営業収益及び営業費用の表示を当中間連結会計期間と同一の方法によった場合は次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 営業貸付金利息		19,823		
2. 買取債権回収高		2,082		
3. その他の金融収益		0		
4. その他の営業収益		1,051	22,958	100.0
営業費用				
1. 金融費用		1,741		
2. 債権回収原価		1,266		
3. その他の営業費用	1	14,251	17,259	75.2
営業利益			5,698	24.8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動差益」(前中間連結会計期間 5百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。

2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ファクタリングによる支出」(当中間連結会計期間 32百万円)及び「ファクタリング債権の回収による収入」(当中間連結会計期間49百万円)については、金額的重要性がないため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。

3. 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の増加による支出」(前中間連結会計期間 28百万円)については、金額的重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分して表示することに変更しております。

7. 追加情報

(中間連結損益計算書)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割53百万円を「営業費用 3. その他の営業費用」に計上しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額	847 百万円	921 百万円	842 百万円																																				
2 担保に供している資産																																							
現金及び預金	百万円	452 百万円	9 百万円																																				
商業手形及び営業貸付金	33,139	21,126	28,295																																				
買取債権	990	503	679																																				
土地	262		262																																				
有形固定資産(その他)	366		356																																				
投資その他の資産(その他)	16		9																																				
上記に対応する債務																																							
短期借入金	3,100 百万円	1,500 百万円	2,100 百万円																																				
長期借入金 (一年内返済予定長期借入金を含む)	28,031	18,467	24,021																																				
その他																																							
	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 6,555 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 6,124 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、商業手形及び営業貸付金 4,237 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 2,777 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 3,089 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 2,805 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、商業手形及び営業貸付金 6,895 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 3,782 百万円を真正譲渡にて第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたって提出会社に選択権が留保されているため、中間連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。	上記のほか、商業手形及び営業貸付金 5,557 百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金 4,967 百万円(一年内返済予定長期借入金を含む)であります。 また、商業手形及び営業貸付金 9,593 百万円については、真正譲渡にて信託銀行に信託されており、その信託受益権のうち優先受益権 6,465 百万円を真正譲渡により第三者に売却することで資金調達を行っております。当該優先受益権の転売にあたっては提出会社に選択権が留保されているため、連結財務諸表上では当該債権の消滅を認識しておりませんが、これ以外には提出会社による信託債権及び優先受益権に対する支配はありません。なお、売却代金については、債権信託見合債務として認識しております。																																				
3 個人向無担保貸付金	37,797 百万円	2,374 百万円	35,604 百万円																																				
4 偶発債務																																							
債務保証業務に係る保証債務残高	2,334 百万円	5,472 百万円	3,511 百万円																																				
連結会社以外の会社の銀行借入金に対する保証債務残高		新生ビジネスファイナンス(株) 2,300 百万円	新生ビジネスファイナンス(株) 1,200 百万円																																				
5 商業手形裏書譲渡残高	百万円	80 百万円	262 百万円																																				
6 不良債権の状況	(単位:百万円)	(単位:百万円)	(単位:百万円)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>814</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,553</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	814	延滞債権	2,520	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,217	合計	16,553	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>3,004</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,530</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	969	延滞債権	3,004	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	13,555	合計	17,530	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>3 ヶ月以上延滞債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>14,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,268</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	破綻先債権	998	延滞債権	2,851	3 ヶ月以上延滞債権		貸出条件緩和債権	14,418	合計	18,268
区分	金額																																						
破綻先債権	814																																						
延滞債権	2,520																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	13,217																																						
合計	16,553																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	969																																						
延滞債権	3,004																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	13,555																																						
合計	17,530																																						
区分	金額																																						
破綻先債権	998																																						
延滞債権	2,851																																						
3 ヶ月以上延滞債権																																							
貸出条件緩和債権	14,418																																						
合計	18,268																																						

項目	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在												
7 貸出コミットメント	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金</p> <p>2. 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているもので破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権を除く貸付金</p> <p>商業手形及び営業貸付金のうち 55,498 百万円は、リボルビングによる契約(限度借入契約)であります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は 37,035 百万円であります。なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 30,109 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 同左</p> <p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>提出会社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>71,339</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>21,651</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>49,687</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 45,236 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	71,339	営業貸付金残高	21,651	融資未実行残高	49,687	<p>(注)</p> <p>1. 破綻先債権 同左</p> <p>2. 延滞債権 同左</p> <p>3. 3 ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4. 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>提出会社は、主要事業である総合金融サービス事業において一部の顧客との間に限度借入契約を締結しております。同契約に係る融資未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度借入契約総額</td> <td>95,895</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金残高</td> <td>54,294</td> </tr> <tr> <td>融資未実行残高</td> <td>41,601</td> </tr> </table> <p>なお、このうちには残高のない顧客に対する融資未実行残高が 34,624 百万円含まれております。</p> <p>また、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも提出会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、貸出の中止又は利用限度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	限度借入契約総額	95,895	営業貸付金残高	54,294	融資未実行残高	41,601
限度借入契約総額	71,339														
営業貸付金残高	21,651														
融資未実行残高	49,687														
限度借入契約総額	95,895														
営業貸付金残高	54,294														
融資未実行残高	41,601														

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1 その他の営業費用の 主要な費目及び金額			
債権回収原価	1,266 百万円	百万円	百万円
不動産賃貸収入原価その他	31		
その他原価		964	162
広告宣伝費	67	68	217
貸倒損失	10	33	681
貸倒引当金繰入額	7,135	4,779	13,417
債務保証損失引当金繰入額	51	187	108
役員報酬	101	135	223
給料手当	2,704	2,600	5,317
賞与	8	54	436
賞与引当金繰入額	535	526	621
減価償却費	54	47	108
租税公課	229	352	429
賃借料	959	1,018	1,966
支払手数料	354	422	646

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,257 百万円	現金及び預金勘定 22,062 百万円	現金及び預金勘定 20,252 百万円
現金及び現金同等物 19,257	担保に供しているため、引出しが制限されている預金及び3ヶ月超定期預金 457	担保に供しているため、引出しが制限されている預金 9
	現金及び現金同等物 21,605	現金及び現金同等物 20,243

(重要な後発事象)

提出会社は平成16年8月17日開催の取締役会により、下記の通り株式の分割を決議いたしました。

- (1)分割の方法 平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名に記載又は登録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2)分割により増加する株式の種類 普通株式
- (3)分割により増加する株式数 269,641,910株
- (4)株式分割の日 平成16年11月19日
- (5)配当起算日 平成16年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 94.35 円	1株当たり純資産額 117.03 円	1株当たり純資産額 106.48 円
1株当たり中間純利益 5.54 円	1株当たり中間純利益 11.94 円	1株当たり当期純利益 12.26 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10.46 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11.30 円

(7)セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,275	3,344	193	20,813	-	20,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	-	27	57	(57)	-
計	17,304	3,344	220	20,870	(57)	20,813
営業費用	13,548	2,511	238	16,299	(88)	16,210
営業利益又は営業損失()	3,756	833	17	4,571	31	4,603

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理・回収、買取

(3)その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業、事業者支援事業、商品卸売事業等

3. 前中間連結会計期間まで全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の合計額に占める総合金融サービス事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、総合金融サービス事業の割合が90%以下となったため、事業の種類別セグメント情報を記載することとしました。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,794	2,109	54	22,958	-	22,958
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	-	-	5	(5)	-
計	20,799	2,109	54	22,963	(5)	22,958
営業費用	15,571	1,640	53	17,265	(5)	17,259
営業利益	5,228	468	1	5,698	-	5,698

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン等の提供及び保証

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理・回収、買取

(3)その他の事業・・・ブライダルサービス事業及び保険代理事業

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,863	4,599	230	45,693	-	45,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33	-	2	36	(36)	-
計	40,897	4,599	233	45,730	(36)	45,693
営業費用	30,326	3,699	145	34,171	(37)	34,134
営業利益	10,570	899	87	11,558	0	11,559

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1)総合金融サービス事業・・・一般消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証

(2)債権管理回収事業・・・特定金銭債権の管理・回収、買取、投資

(3)その他の事業・・・不動産関連事業、保険代理事業等

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(8)リース取引関係

項目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,559</td> <td>615</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,558</td> <td>795</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,122</td> <td>1,412</td> <td>1,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,559	615	944	ソフトウェア	1,558	795	762	その他	4	1	3	合計	3,122	1,412	1,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,376</td> <td>826</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,450</td> <td>750</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,832</td> <td>1,578</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,376	826	1,550	ソフトウェア	1,450	750	700	その他	4	2	2	合計	3,832	1,578	2,253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,002</td> <td>710</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,450</td> <td>804</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,457</td> <td>1,517</td> <td>1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,002	710	1,291	ソフトウェア	1,450	804	645	その他	4	1	2	合計	3,457	1,517	1,940
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	器具備品	1,559	615	944																																																											
ソフトウェア	1,558	795	762																																																												
その他	4	1	3																																																												
合計	3,122	1,412	1,710																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	2,376	826	1,550																																																												
ソフトウェア	1,450	750	700																																																												
その他	4	2	2																																																												
合計	3,832	1,578	2,253																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
器具備品	2,002	710	1,291																																																												
ソフトウェア	1,450	804	645																																																												
その他	4	1	2																																																												
合計	3,457	1,517	1,940																																																												
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>606 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,735</td> </tr> </table>	1年以内	606 百万円	1年超	1,128	合計	1,735	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>774 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281</td> </tr> </table>	1年以内	774 百万円	1年超	1,506	合計	2,281	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>660 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,965</td> </tr> </table>	1年以内	660 百万円	1年超	1,305	合計	1,965																																										
1年以内	606 百万円																																																														
1年超	1,128																																																														
合計	1,735																																																														
1年以内	774 百万円																																																														
1年超	1,506																																																														
合計	2,281																																																														
1年以内	660 百万円																																																														
1年超	1,305																																																														
合計	1,965																																																														
	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>368 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table>	支払リース料	368 百万円	減価償却費相当額	350	支払利息相当額	17	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table>	支払リース料	395 百万円	減価償却費相当額	378	支払利息相当額	20	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>758 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36</td> </tr> </table>	支払リース料	758 百万円	減価償却費相当額	723	支払利息相当額	36																																										
支払リース料	368 百万円																																																														
減価償却費相当額	350																																																														
支払利息相当額	17																																																														
支払リース料	395 百万円																																																														
減価償却費相当額	378																																																														
支払利息相当額	20																																																														
支払リース料	758 百万円																																																														
減価償却費相当額	723																																																														
支払利息相当額	36																																																														
	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																												

項目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																
		<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1000 378 1400 653"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>147</td> <td>10</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>844</td> <td>54</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171</td> <td>9</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162</td> <td>74</td> <td>1,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="1020 762 1381 872"> <tr> <td>1年以内</td> <td>219</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214</td> <td></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1020 954 1381 1064"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>133</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>73</td> <td></td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械及び装置	147	10	136	器具備品	844	54	789	ソフトウェア	171	9	161	合計	1,162	74	1,088	1年以内	219	百万円	1年超	994		合計	1,214		受取リース料	133	百万円	減価償却費	73		受取利息相当額	73		<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1420 378 1831 515"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>54</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1439 762 1812 872"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1439 954 1812 1064"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	54	1	53	1年以内	8	百万円	1年超	45		合計	53		受取リース料	1	百万円	減価償却費	1		受取利息相当額	0	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																
機械及び装置	147	10	136																																																																
器具備品	844	54	789																																																																
ソフトウェア	171	9	161																																																																
合計	1,162	74	1,088																																																																
1年以内	219	百万円																																																																	
1年超	994																																																																		
合計	1,214																																																																		
受取リース料	133	百万円																																																																	
減価償却費	73																																																																		
受取利息相当額	73																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具備品	54	1	53																																																																
1年以内	8	百万円																																																																	
1年超	45																																																																		
合計	53																																																																		
受取リース料	1	百万円																																																																	
減価償却費	1																																																																		
受取利息相当額	0																																																																		

(9)有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,542	2,379	836	5,133	10,005	4,872	3,002	8,282	5,280
その他				499	530	30			
計	1,542	2,379	836	5,633	10,535	4,902	3,002	8,282	5,280

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	408	2,445	325
債券	0	308	24
その他	35	35	534
計	443	2,789	884

3 減損処理を行った有価証券

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 31 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)	減損処理額(百万円)
320		239

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価を 50%以上下落したものと及び最近 2 年間にわたって月末時価の平均額が取得原価に比べ 30%以上 50%未満の下落しているものについて減損処理を行っております。

(10)デリバティブ取引

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略してあります。

5. 営業実績

(1) 当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績

1 事業別営業収益

区分			前連結中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当連結中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	消費者ローン	5,064	22.1	1,654	7.9	9,772	21.4
		ワイドローン	6,665	29.0	5,443	26.2	12,717	27.8
		商工ローン	5,736	25.0	5,488	26.4	11,318	24.8
		ビジネスタイムリー	2,265	9.9	2,412	11.6	4,588	10.0
		担保付ローン	86	0.4	365	1.7	198	0.4
		商業手形割引	4	0.0	35	0.2	28	0.1
		計	19,823	86.4	15,398	74.0	38,623	84.5
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0	1	0.0
	その他の 営業収益	諸掛手数料	376	1.6	619	3.0	926	2.0
		償却債権取立益	430	1.9	370	1.8	795	1.8
		受取保証料	142	0.6	353	1.7	368	0.8
		リース・割賦売上高			484	2.3	101	0.2
		その他	19	0.1	47	0.2	48	0.1
	計		970	4.2	1,876	9.0	2,239	4.9
小計		20,794	90.6	17,275	83.0	40,863	89.4	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	2,082	9.1	3,055	14.7	4,537	10.0	
	その他の営業収益	26	0.1	289	1.4	61	0.1	
	小計	2,109	9.2	3,344	16.1	4,599	10.1	
その他の 事業	その他の営業収益	54	0.2	193	0.9	230	0.5	
合計			22,958	100.0	20,813	100.0	45,693	100.0

(注) 1 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。なお、前中間連結期間につきましては、当中間連結会計期間と同一の区分方法による場合の種類別セグメント情報の基づき算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業別営業資産

区分		前連結中間会計期間末 平成15年9月30日現在		当連結中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業貸付金	170,192	97.4	137,521	93.3	175,440	97.0
	リース・割賦資産			3,137	2.1	380	0.2
	小計	170,192	97.4	140,659	95.4	175,821	97.2
債権管理 回収事業	買取債権	4,536	2.6	6,738	4.6	5,059	2.8
	小計	4,536	2.6	6,738	4.6	5,059	2.8
合計		174,728	100.0	147,397	100.0	180,880	100.0

(注) 1 リース・割賦資産のうち割賦資産については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額によっております。

2 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前連結中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当連結中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	2,394	5,663	3,619

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除前の金額を記載しております。

(2) 単体商品別営業貸付残高(件数・金額)

区分	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間会計期間末 平成16年9月30日現在			前事業年度末 平成16年3月31日現在		
	件数(件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数(件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数(件)	金額 (百万円)	構成比 (%)
消費者ローン	96,224	37,797	22.2	7,737	2,374	1.7	88,809	35,604	20.3
ワイドローン	35,345	60,073	35.3	32,275	50,878	37.0	33,975	55,686	31.8
商工ローン	23,643	52,962	31.1	23,909	54,724	39.8	23,794	55,152	31.4
ビジネスタイムリー	15,234	17,701	10.4	16,733	19,198	14.0	16,163	18,658	10.6
担保付ローン	266	1,441	0.9	323	10,189	7.4	278	9,942	5.7
商業手形割引	76	216	0.1	105	155	0.1	176	396	0.2
合計	170,788	170,192	100.0	81,082	137,521	100.0	163,195	175,440	100.0

(注) 連結子会社は、営業貸付金残高を有していません。